

昭和57年度における宇宙開発関係
経費の見積り方針（案）

昭和56年8月19日
宇宙開発委員会決定

昭和57年度における宇宙開発関係経費の見積りは、下記の方針に基づいて行う。

1. 開 発

- (1) 我が国の気象業務の改善及び気象衛星に関する技術の開発を目的とする静止気象衛星3号（GMS-3）を、昭和59年度に打ち上げることを目標に開発を行う。
- (2) 開発の進捗状況に鑑み、その万全を期するため、海洋観測衛星1号（MOS-1）の打上げ目標年度を、昭和59年度から昭和61年度に変更する。
- (3) 静止気象衛星3号（GMS-3）の打上げ用ロケットに、各種人工衛星打上げ用予備機として開発を進めているN-IIロケット6号機を当て、海洋観測衛星1号（MOS-1）の打上げ用ロケットとして開発を進めているN-IIロケット7号機を2段式から3段式に変更して予備機に当て、それぞれ開発を進めるとともに、海洋観測衛星1号（MOS-1）を打ち上げるためN-IIロケット9号機（2段式）の開発を行う。
- (4) 重量約550kgの静止衛星打上げ能力を有するH-Iロケット開発の一環として、昭和60年度打上げを目標にH-Iロケット（2段式）試験機の開発を行う。
また、この試験機に搭載するペイロードに、測地衛星1号（GS-1）の開発研究の成果を活かして、測地実験に供しうる機能を付与する。
- (5) ハレー彗星観測の充実を図るため、第10号科学衛星（P L

A N E T - A）の打上げ目標年度を、昭和59年度から昭和60年度に変更する。

- (6) 第10号科学衛星（P L A N E T - A）の打上げ目標年度の変更に伴い、第11号科学衛星（A S T R O - C）の打上げ目標年度を、昭和60年度から昭和61年度に変更する。

2. 開発研究

- (1) 能動型観測技術の確立を図るとともに、資源探査を主目的に、国土調査、農林漁業、環境保全、防災、沿岸域監視等の観測を行うことを目的とする地球資源衛星1号（E R S - 1）を、H-Iロケット（2段式）により打ち上げることを目標に開発研究を行う。
特に、合成開口レーダその他のセンサーについては、積極的に研究を進める。
- (2) 通信衛星2号（CS-2）による通信サービスを継続し、また、増大かつ多様化する通信需要に対処するとともに、通信衛星に関する技術の開発を進めることを目的とする通信衛星3号（CS-3）について、静止軌道に打ち上げることを目標に開発研究を行う。
また、打上げ機として、H-Iロケットを使用することを基本として衛星の諸元の検討を進める。
- (3) スペースシャトルに我が国の科学技術者が搭乗し、宇宙空間の特性を利用した材料実験等の各種宇宙実験を行うことを目的とする第一次材料実験（F M P T）について、実験システム及び搭載実験装置の開発研究を行うとともに、搭乗科学技術者の養成のための準備を行う。

3. 施設の整備

H-Iロケットの打上げ用射点を新たに建設するため、その基本設計等を行う。

4. その他の施策

人工衛星技術の開発に資するとともに、実利用に供することを目的とする人工衛星の打上げ失敗により生ずる人工衛星の利用者機関の損害に対し国として適切な救済措置を講ずる。

5. その他

- (1) M-3Sロケットの第2段及び第3段モータの改良、第1段補助ロケットの変更等を行うM-3S改Iロケットは、今後、M-3SIIロケットと名称を変更して開発を進める。
- (2) 上記1.~4.及び5.(1)以外については、「宇宙開発計画」(昭和56年3月18日決定)を推進する。